

第3章

カシミール問題の現状 武装闘争の発生と変容

井上 あえか

はじめに

いうまでもなく、カシミール問題についてはすでに長い研究史¹がある。本稿はこれまでの研究をふまえて簡単な論点の整理をおこなった上で、1989年ごろと98年ごろにみられた二度の状況変化に注目して、カシミール問題の現状を報告し、今後注目される問題点を指摘する。

第1節 カシミール問題とは何か

1. 紛争の経緯

(1) 発生と経過

「カシミール問題」というときに想定される地理的な範囲は、19世紀半ばにヒンドゥー王朝ドーグラ朝がこれらの地域をカシミール藩王国として統一した地域にあたる。面積は22.2万㎡、現在の推定人口は1300万人、うち約6割がムスリムとされている。現在これらの地域は実質的にインド（ジャンムー・カシミール）、パキスタン（アーザード・ジャンムー・カシミール、北方地域）、中国（アクサイチン）の三国の管理下にあり、それぞれの面積が占める割合は、インド45%、パキスタン35%、中国20%となっている。

インドとパキスタンはカシミールを原因として1947年、65年の二度の戦争を経験した。バングラデシュの独立をめぐる71年の第三次インド・パキスタン戦争の際にも、カシミールで戦闘が行われた。第一次インド・パキスタン戦争後49年に国連の調停で定められた停戦ラインが、その後管理ライン（Line of Control）となって、現在インドとパキスタンの実質的な境界線となっている。したがって

カシミールでは断続的に局地紛争が続いており、両国の軍事的緊張の根源となっている。印パ紛争すなわちカシミール紛争といっても過言ではない。

(2) 当事者の立場

問題の当事者はインド、パキスタン、およびカシミール人と考えることができる。インドは、まずパキスタンがカシミール過激派の支援をやめて交渉のテーブルにつくことを求めている。パキスタンは、カシミールにインド、パキスタンの影響力から解放された状況を確保した上で住民投票を実施するべきであるとしている。そしてカシミール人の代表としての全党自由会議² (APHC : All Party Huriyat Conference) は、住民投票を実施することと、カシミール人を含めた三者で交渉することを求めている。

インドはこの問題をインドとパキスタンの二国間問題として、国連や第三国などの介入を拒否している。一方パキスタンは、カシミールの自決権の問題として、国連もしくは第三国の介入を求めている。

現在インドとパキスタンの間にこのような立場の違いが存在するのは、1972年7月に調印され以後両国間の交渉の基礎となっているシムラ協定について、両国の解釈に食い違いがあることに一因がある。問題の箇所は、「二国間の相互不一致は、二国間交渉もしくは相互に合意した方法によって、平和的に解決する」³と、いうところで、インドはこれを第三者の介入を許さないとする根拠としているのに対し、パキスタンは、「相互に合意した方法」という言及を重視し、ここに第三国や、印パ共に加盟している国連の介入の余地を見出している。

いずれにせよ、この協定はインドの二国間主義とパキスタンの国連主義の妥協の産物であったと考えることができる。新たな解釈として、協定締結の際に管理ライン (LoC) を国境とすることについて実質的な合意があったとする見方も紹介されている⁴。

2. 紛争の性格

カシミール問題は発生以来二つの側面をもっている。すなわちパキスタンとインドの二国間問題としての側面と、それぞれの国内問題としての側面である⁵。そして近年になって、この一組の側面にもう一組の側面を考慮に入れる必要が生じ

てきている。すなわち、カシミールの帰属問題としての側面と武装勢力によるテロ問題としての側面である。後者の側面は、第2節以降で述べるとおり、89年以降の武装闘争の発生と99年のカールギルにおける交戦を契機としてあらたに生み出された。

(1) 二国間問題として

二国間問題としてのカシミール問題は、1947年、インド、パキスタンいずれにも帰属を明らかにしないまま独立の可能性をうかがっていたカシミール藩王が、10月にパキスタン側からパシュトゥーン人兵の進入を受けて、急遽インドへの帰属宣言と引き換えにインド軍の出動を要請したことにはじまる。両国は48年にかけてカシミールにおいて交戦状態に入り、国連が仲介に入って翌49年1月に停戦ラインが引かれ、国連はカシミールがインド・パキスタンいずれに帰属するか住民投票を実施するよう勧告した。両国はいったんこれを受け入れたが、インドはパキスタン軍の撤退を条件として譲らず、住民投票は実施されないままになった。その結果、現在49年の停戦ラインが管理ライン(LoC)となって、これをはさんで両国軍が対峙する構図が続いてきた。

とくに1990年前後以降カシミールにおいてカシミール解放組織による武装闘争が激化すると、パキスタンとインドの間の対立の核心はパキスタン側からインド側へ武装勢力が侵入して破壊活動を行って再びパキスタンへ戻る、といういわゆる「越境テロ」問題となった。相対的小国であるパキスタンにとっては、カシミールが対インド政策の本質となり、対インド政策がパキスタンの外交の中心であるために、カシミールがパキスタンの外交の核心であるとさえいえるようになっている。

(2) 国内問題として

カシミールが両国で国内問題としての重要な意味をもつのは、この問題がいずれにとってもそれぞれの国民統合の原理にかかわっているからである。

まず、パキスタンの建国の理念は、M・A・ジンナーが提唱した「二国民論(two nation theory)」にあらわれている。それは、インド亜大陸にはヒンドゥーとムスリムという二つの国民(nation)が存在し、それぞれが自治を守るため、とく

に少数であるムスリムが自治を保障されるためには、ぜひとも二つの国家(state) が創られなければならないというものであった。これにしたがえば、ムスリムが人口の多数を占めるカシミールはパキスタンに帰属すべきであるという結論を導くことが可能である。逆にカシミールをインドに譲歩するならばそれはムスリムの国家を求めた分離独立自体の意味を問い直すことにつながり、統合の原理そのものへの疑義となりかねない。

一方インドの場合、独立の理念、国民統合の原理は、多様な宗教、文化を含む政教分離主義(secularism) であり、実際インドには1億人を超えるムスリムが存在する。この原理に従えばムスリム多住地域であるカシミールがインドに帰属することに無理はない。むしろカシミールがパキスタンに帰属することを認めれば、パキスタンが主張する二国民論の承認となり、インドの国是である政教分離主義の否定、あるいはインドがあらゆる国境線に抱える分離運動の可能性を刺激し、国家分裂にもつながりかねないという危惧が成り立つと考えられる。

第2節 カシミール過激派の誕生

1. 武装闘争のはじまり

カシミール解放運動は、ジャンムー・カシミール解放戦線(JKLF : Jammu and Kashmir Liberation Front) がイギリスのバーミンガムで結成されたように、カシミール人の独立あるいは住民投票の実施を求める穏健な闘争であった⁶。

現在カシミール闘争として知られるような激しい武装闘争がはじまるのは 89 年ごろになってからのことである⁷。武装闘争のはじまり、あるいはその激化の理由として、たとえばスミット・ガングリーは以下の二点を指摘している⁸。

まず、インド政府のカシミール政策の失敗がある。1986年にカシミールの民族政党として連邦との交渉者の役割を担ってきたナショナル・カンファレンス⁹と、連邦政府与党であったインド国民会議派との妥協が成立した結果、カシミールにおいて反連邦政府意識を代弁するのはイスラーム勢力のみとなった。この妥協に基づいて 87年に州選挙が実施される。カシミール人は連邦政府への抵抗の窓口としてのナショナル・カンファレンスを失った上に、選挙を押しつけられ、激しい屈辱感を抱き、武装勢力の台頭につながった。

もうひとつは、88年にソ連軍がアフガニスタンから撤退したことにより、アフガニスタンで戦っていたムジャーヒディーン¹⁰がカシミールに入ったという説である。以来、パキスタン政府やパキスタンのイスラーム団体（ジャマーアテ・イスラーミー）が彼らに対して組織的な支援をおこなっているとされる。当時そのような外からのゲリラの侵入がカシミール闘争の変質にどれほどの影響力を与えたのか、具体的な立証は難しいが、パキスタンの国防省統合情報局（Inter Service Intelligence）の関与がまったくないと主張することもまた難しい。

パキスタンが、カシミールで武装勢力を支援する可能性、あるいは理由としては以下二点が指摘できる。第一に、1980年代のジアー・ウル・ハク政権が対インド・ナショナリズムとイスラーム化という政策をとり、アフガニスタンのムジャーヒディーンを支援してきたという土壌がある¹¹。第二に、インドは人口、経済力、軍事力においてパキスタンを圧倒している。パキスタン政府はインド軍部隊をカシミールにくぎ付けにするための比較的安価な手段として武装闘争を支援した、という説である。つまり、パキスタンが武装闘争と生み出したとはいえないが、武装闘争がパキスタンに利することは明らかである。

2 . 1990 年代末の変化

武装闘争は 1990 年代末にもうひとつの転換点をむかえる。第一に、以前のカシミール人の解放闘争ではみられなかった自爆テロが起こるようになった。同時に、武装勢力自身がカシミール解放運動をジハードと称するようになった。これには、カシミールへのアラブの影響の深まりが反映されていると見る余地があり、実際 90 年代半ば以降、アラブ人とパキスタン人が中心となった組織が、カシミールでの活動を活発化させている（表参照）。

表にみられるとおり、現在カシミールで活動している武装組織は、アラブ人・パキスタン人主体の組織が優勢となっている。カシミールの武装闘争が、外国人勢力中心のゲリラ闘争となり、自爆テロとジハードが中心となってきたことは、ほとんど唯一のカシミール人主体の組織であるヒズブル・ムジャーヒディーンに疎外感を与えているようである。ヒズブル・ムジャーヒディーンの広報担当者は、パキスタンの新聞に対して、「外国人過激派はカシミール人の指導力に従うべきである」と述べている¹²。

《表 主要カシミール武装組織》

武装組織名	活動家の主たる構成	活動目的	活動内容等
ジャンムー・カシミール解放戦線 (Jammu & Kashmir Liberation Front)	カシミール人	住民投票・独立	77年結成。現在主要メンバーはイギリスにおり、事実上活動休止の状態にあるとみられる。
ヒズブル・ムジャーヒディーン (Hizb-ul-Mujahideen)	カシミール人	パキスタンへの帰属	89年結成。パキスタン最大のイスラーム政党であるジャマアアテ・イスラーミーのカシミールにおける武装組織。規模としては最大のカシミール武装組織。現在、以下のような外国人主体の組織に対して、折りに触れて反感を表明している。
ハルカトゥル・ムジャーヒディーン (Harkat-ul-Mujahideen)	アラブ人・パキスタン人	ジハード	90年代半ばから活動開始。インド軍、治安部隊への攻撃、誘拐などをおこなう。95年に欧米人旅行者5名を誘拐したアル・ファラン、99年にインド航空機ハイジャック事件を起こしたハルカトゥル・アンサールはこの前身。後にここから、さらにアラブ人勢力主体のアル・バドゥル・イスラーミーが分派した。
ラシュカレ・タイバ (Lashkar-e-Taiba)	パキスタン人・アラブ人	ジハード	91年、パキスタン・パンジャーブのイスラーム組織「マルカズ・タワーアトゥル・イルシャード」のカシミールにおける組織として結成。99年のカールギル紛争で大きな役割を果たしたといわれる。インド軍・治安部隊への襲撃のほか、議会襲撃など自爆テロを実行。
ジャイシエ・ムハンマド (Jaish-e-Mohammad) またはアル・フルカン (Al-Furkan)	アラブ人・パキスタン人	ジハード	1999年のインディアン・エアライン機ハイジャックで釈放されたマスード・アズハルがハルカトゥル・ムジャーヒディーンから分派して結成。インド軍・治安部隊への襲撃のほか、議会襲撃など自爆テロを実行。アメリカによる資産凍結措置後、名称を改めたという説もあるが詳細は不明。

第3節 過激派を存続させるもの

1. 過激派を維持する循環

近年、アラブ人やパキスタン人を巻き込んだカシミール武装闘争を支える資金は、銀行口座に直接送金される匿名の寄付や、インターネットによる資金集めによってまかなわれており、送金主は世界中にいる。ムジャーヒディーンの給与、ムジャーヒディーン留守宅への生活援助、シャヒード（殉教者）への補償が、こうして集められた資金でまかなわれるという¹³。ジェシカ・スターン [2000]

によれば、ジャマーアテ・イスラーミー(Jamaat-e-Islami：ラホールに本部を置くパキスタン最大のイスラーム政党)が1995年に設立したイスラーム殉教基金(Shehda-e-Islam)は、殉教者への補償や兵士となった者の家族への資金援助をおこなっている。それに加えて、息子や夫をカシミールの同朋のために捧げたことは正しかった、と繰り返し言い聞かせることで、親族の死を遺族に納得させることにもつとめているという。ラシュカレ・タイバやハルカトゥル・ムジャーヒディーンも、慈善組織を設立し、殉教者の家族に補償を支給している¹⁴。

こうした資金力は、若い人材を集めるのにも役立っている。武装組織に新たに参加する若い兵士は、一見自発的にカシミール解放闘争に加わっているようにみえる。しかし、たとえば軍事訓練に参加すれば5000ルピー給付される、というような誘いは、雇用機会の少ない貧しい少年たちの目には魅力的にうつり、自発的な参加の動機となりうるとも考えられる。インドの諜報機関によれば、1996年から2000年の間に約5000人の少年がパキスタン国内に存在する訓練基地に参加したとされている¹⁵。

カシミール解放勢力をめぐっては、世界中の匿名の寄付者から集まる資金が、南アジアやその他のイスラーム圏の貧しい少年たちをひきつけるという、経済関係が成立していると考えられる。

2. パキスタンのカシミール政策が抱える矛盾

インドの非難を援用するまでもなく、パキスタンが国防省統合情報部を中心にカシミールの武装組織を支援してきていることはおそらく否定しがたい。しかし近年武装勢力はパキスタンにとって、さまざまな意味で両刃の剣となってきている。第一に、武装勢力はインド軍を攻撃目標にしているという点ではパキスタンの利益であるが、一方で、その攻撃が一般市民の殺害におよび、国際法に違反し、テロを実行することになると、彼らへの国際的な批判がパキスタンの国際的評価の低下に直結する。それはただでさえ脆弱なパキスタンの立場をいっそう不安定なものとする。

第二に、カシミール武装勢力と国内のスナ派武装勢力とは、人的に多く共通する部分を有する。したがってカシミール武装勢力の活動を容認し、あるいは支援することが国内の宗派間抗争を助長する結果となる。これはパキスタンの内政

の不安定化を助長する。

第三に、カシミール武装勢力は当面の課題としてカシミールの解放を掲げているが、とくにパキスタン人やアラブ人主体の組織はイスラーム主義者の集団である以上、いずれはパキスタンを真のイスラーム国家に変えることに目標が移る可能性をもっている。パキスタンの政権がかつてイスラーム国家化を試みたことはない。イスラーム化を政策に取り込んだジアー・ウル・ハクでさえ、イスラーム勢力を政治的に利用したに過ぎず、政治の本質的なイスラーム化を図ってはいない。

このように、パキスタン政府はインドとの軍事的不均衡を是正するための安価な手段として武装勢力を支援してきたが、カシミールの武装勢力は今やパキスタン社会への脅威となりつつあるといえよう。

第4節 今後の展望

カシミール問題をめぐる情勢は、2001年9月11日以降、さらに変化している。もっとも大きな変化は、パキスタン政府がアメリカの反テロ戦略に荷担する方針を決め、具体的に、ラシュカレ・タイバ、ジャイシェ・ムハンマドなどパキスタンに本拠を置いていた5つの武装組織を禁止したことである¹⁶。パキスタンはアフガニスタンのターリバーンへの支援を撤回したが、これはターリバーンが登場した94年以来の政策を転換した、ということにとどまらず、ジアー・ウル・ハク政権以来のイスラーム化政策や国防省情報部 (ISI) 主導の政策をみなおすことであった。こうした状況を踏まえて、最後に現在の注目点の整理と今後の展望を試みたい。

まず、カシミール武装勢力内部にみられる分裂の行方である。第2節2. で述べたように、アラブ人、パキスタン人主体の組織がカシミールにおいて勢力を増し、カシミール人が不快感を示している。前述のヒズブル・ムジャーヒディーン幹部は、アル・カーイダやターリバーンとのかかわりを否定し、国際社会がカシミール問題に関心をもつことを求めた上で、和平対話の用意があると述べている。また、2002年秋にインドのジャンムー・カシミール州で州議会選挙が予定されているが、1月に全党自由会議がこれに参加することを決めたと報じられた。州議

会選挙に参加するということはインド政府のジャンムー・カシミール州正常化政策に協力的な意思表示となる。全党自由会議は選挙への参加を、インド、パキスタン、カシミール代表の三者対話に道を開くための思い切った決定であると説明したうえで、「正義を重んじる民主主義国、とくにインドとパキスタンに対してはこの運動を支持し、民主主義的实践を有意義なものとし、このプロセスを妨害しないよう訴える」とのべている¹⁷。この決定はナショナル・カンファレンスや国民会議派などの各政党のあいだでも驚きをもって受け止められた。このような政策転換も、カシミール人勢力がいかに強く、自分たちと外国人組織の区別を明確化したがつているかを端的に示しているとも見ることができよう。

しかし、アラブ人主体の組織は資金力、組織力でカシミール人をはるかに凌いでいるために、彼らがカシミール人の運動自体を支配し、イスラーム過激派組織が入り込む余地は依然としてかなり大きく残されていると考えられる。

次に、ムシャッラフ政権が今後いかにカシミール問題を扱うのかが注目される。ターリバーン政策の転換は国際情勢の変化により、国益を優先して戦略を適応させた、という説明が比較的容易であったが、カシミールは多くのパキスタン人が絶対に譲りたくないとする問題である。しかし今のところ、ムシャッラフ大統領はカシミール人の運動と外国人主体組織を切り離すことで、後者の禁止を断行しつつ同時にカシミール政策に変更はないと受けあい、これを成功させている。

インドとパキスタンは今後カシミール問題解決にいかに取り組み可能性があるのだろうか。2000年4月にインドのアドヴァニ内相が、武装勢力との対話の用意があると表明¹⁸して、一方6月27日からはパキスタン政府が管理ライン沿いの非公式かつ一方的な停戦に入った。7月24日にはヒズブル・ムジャーヒディーンが一方的停戦を宣言したものの、インドとの交渉に入った8月6日には停戦宣言を撤回した。ヒズブル・ムジャーヒディーン側が提示した、パキスタンを加えた三者交渉とすることをインドが拒否したためであった¹⁹。

さらにヴァジペーイー首相は、同年11月19日に、29日から始まるラマザン期間中カシミール武装勢力に対するインド軍による軍事作戦を停止することを宣言した。パキスタン政府はこれに対して、インドがカシミールでの抑圧を停止するならば、暴力は減少し、ムジャーヒディーン・グループもこれに呼応するものと信じる、との立場を表明した。

また最大のカシミール武装組織ヒズブル・ムジャーヒディーンのスラフフーディーン最高司令官は、印が 53 年にわたるカシミール問題の解決を真剣に望むならば、ただちに紛争が存在することを認め、進んで三者協議を受け入れるべきであり、その条件が満たされれば自分たちも前向きな反応を示す旨、述べた²⁰。

全党自由会議は 2000 年初からインド政府との水面下での接触、交渉を続けていたとみられる。この時点では共有すべき立場を見出し得ていなかったが、全党自由会議はインド側パキスタン側双方で、この停戦宣言を「前向きなもの」として受け入れることを決めた。7 月にヒズブル・ムジャーヒディーンの停戦宣言を引き出したアドヴァニ内相は、先に述べたような、カシミール武装勢力内部の事情を踏まえて、カシミール人勢力を相手に交渉を進めていたと見ることができる。

こうした対応は、2002 年 1 月にムシャッラフ大統領が外国人組織存続禁止を打ち出し、一方でカシミール人の運動に対するパキスタン政府の支持には何ら変更はないとして、武装勢力をカシミール人とそれ以外に明確に分けたことと、同じ方向性をもっていると見ることができよう²¹。

カシミールが分断されてすでに半世紀を超えている。87 年以降インドは、州議会選挙を実施しジャンムー・カシミール州は正常化しておりもはや紛争地ではなく、問題なのはパキスタンの武装勢力による越境テロだと主張してきた。インド側の全党自由会議が 2002 年秋の州議会選挙に参加する意向を表明した時に、パキスタン側の全党自由会議のアマーヌッラー・ハーン議長(ジャンムー・カシミール解放戦線)は、全党自由会議はすべてのカシミール人を代表しているわけではないと述べて難色を示した。この両者の違いを即、インド側カシミールとパキスタン側カシミールの断絶とはもちろんいえないが、過去 53 年にわたって紛争地域であり、89 年以降のは日常的に武装勢力とインド治安部隊の戦闘の場となってきたインド側と、管理ライン沿いをのぞいて戦場になっていないパキスタン側とのずれが生じるとしても当然のことかもしれない。

いずれにせよはっきりしているのは、現実的に何らかの解決を図る場合に、第一とすべきはカシミール住民の生活と生命であるということである。パキスタンがカシミール紛争を軍の存在意義と結びつけたり、インドがジャンムー・カシミール州への立ち入りを制限して現実を公表しないままに正常化を主張しつづけるかぎり、問題解決への建設的な道筋はけして見出されないであろう。

注

¹ 代表的な研究については参考文献を参照。

² 大小のカシ米尔解放運動団体 10 数組織が集まって結成している傘組織で、本部はシュリーナガルとムザッファラーバードにある。合法的な組織であるが、シュリーナガル本部の幹部がパキスタンに行くことはインド政府が認めない傾向にある。

³ 原文は以下のとおり。` ii) That the two countries are resolved to settle their differences by peaceful means through bilateral negotiations or by any other peaceful means mutually agreed upon between them.”

⁴ 伊豆山真理「80年代までのカシ米尔問題」、『カシ米尔の現状』日本国際問題研究所、1998年、pp.15-16。

⁵ さらに、カシ米尔問題は1998年5月にインドとパキスタンが核兵器保有を世界に公表して以来、核をめぐる世界規模の安全保障問題としての側面を加えた。それは、インド、パキスタンがカシ米尔問題での対応を誤れば核戦争につながりかねない危険をはらむようになったことをさしているが、本稿では詳しく言及しない。

⁶ *Twenty Years of Jammu Kashmir Liberation Front*, JKLF, Muzaffarabad, 1997

⁷ 武装闘争の始まりを象徴する事件として、JKLFによるM・M・サイド内相の娘ルバイヤ誘拐事件がある。このとき、犯人側の要求が受け入れられてJKLFメンバーが5名釈放された。

⁸ Sumit Ganguly, *Explaining the Kashmir Insurgency: Political Mobilization and Institutional Decay*, *International Security*, vol.21, No.2, 1996

⁹ シェイフ・アブドゥッラーが独立運動期に設立したカシ米尔の民族政党で、1946年にヒンドゥー藩王ハリ・シングに対する「カシ米尔を出て行け運動(クィット・カシ米尔)」を展開して大衆の人気を獲得。独立後、カシ米尔人を代表する政党として中央の会議派政権との交渉にあたるべき役割を担ってきた。

¹⁰ ムジャーヒディーンはジハードを行う者をさす。一般にジハードは聖戦、ムジャーヒディーンは聖戦士と訳される。本来ジハードは忍耐、努力の意で、イスラームの主権を確立し、それを守るための努力や戦いを意味する。

¹¹ さらにその根底にあるのはバングラデシュ独立独立を支援したインドに対するパキスタン軍の強い報復意識であったという考え方もある。

¹² *Times of India*, 21 Nov. 2001

¹³ Jessica Stern, “Pakistan's Jihad Culture”, *Foreign Affairs*, November/December 2000.

¹⁴ *Ibid.*

¹⁵ *Times of India*, 7 Dec. 2001

¹⁶ 2002年1月12日の演説でムシャッラフ大統領が禁止を発表した5組織は、「ラシュカレ・タイバ(Lashkar-e-Taiba)」、¹「ジャイシエ・ムハンマド(Jaish-e-Mohammad)」、²「シパーヘ・サバハ・パキスタン(Sipah-e-Sahaba Pakistan)」、³「テヘリーケ・ジャフリヤ・パキスタン(Tehrik-e-Jafria Pakistan)」、⁴「タンズィーメ・ニファズ・シャリーアテ・ムハンマド(Tanzim Nifaz-e-Shariat-e-Mohammad)」。また、このほかに「スンニー・テヘリーク(Sunni Tehrik)」を監視下に置くと発表した。

¹⁷ *Dawn*, 29, Jan. 2002.

¹⁸ 6 April 2000. アドヴァニ内相は記者団に対して、「ジャンムー・カシミールの武装勢力が暴力行為を止めるのであれば、政府としてはインド憲法の枠内で、正当であるとなしにかかわらず、彼らの要求に関して話し合う用意がある」と述べた。これに対して、全党自由会議のスポークスマンが、「連邦政府は話し合いは憲法の枠内で行わなければならないとする主張を取り下げた上で、話し合いを提案すべきである」（17. April 2000, *Statesman*）と応じた。

¹⁹ ヒズブル・ムジャーヒディーン側は一方的停戦を宣言した時点ではインドとの交渉に何ら条件をつけていなかったにもかかわらず、このような条件を申し出た背景には、パキスタン政府の関与を疑う見方もある。

²⁰ *Dawn*, 21. November 2000. インドの停戦宣言への対応をめぐってヒズブル・ムジャーヒディーンは、闘争継続を主張するサラフッディーン最高司令官と、停戦を求めるアブドゥル・マジード・ダール幹部との間で事実上分裂をきたしたとされる。

²¹ ただし 01 年 10 月のパキスタン軍幹部の交代に象徴される軍改革が、今後どのような影響を及ぼすのかは依然予断を許さない。軍の世代交代が進めば、逆にジャー・ウル・ハク時代に教育を受けたイスラーム主義的な保守派が軍の中枢に入る可能性があるという考え方もある。

参考文献

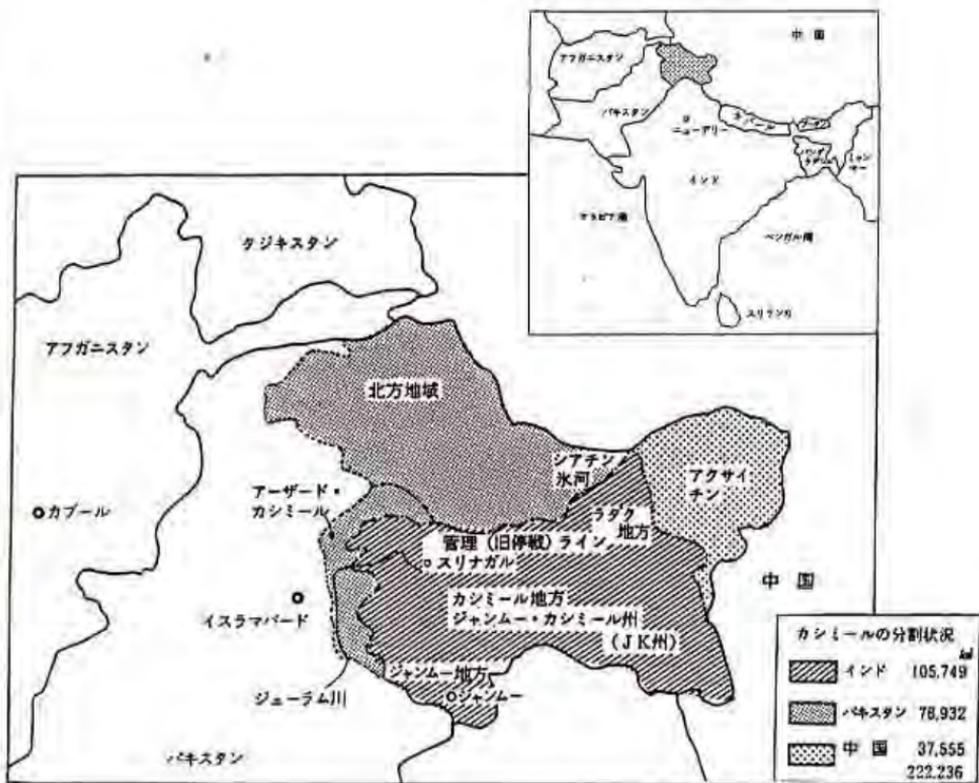
1. 日本語文献

- 井上あえか [1999] 「アーザード・ジャム・カシミールとパキスタン・インド対立」 『アジア経済』 40 巻 12 号、1999 年、pp.52-76 .
- 加賀谷寛、浜口恒夫 [1977] 『南アジア現代史』 山川出版社 .
- 近藤治 [1994] 「インド・パキスタン戦争 カシミール問題を中心に」 (『紛争地域現代史 南アジア』 同文館).
- 佐藤宏 [1993] 「第三次印パ戦争 南アジアの地域紛争と民族問題」 (森利一『現代アジアの戦争 その原因と特質』 啓文社).
- 日本国際問題研究所 [1998] 『カシミールの現状』 外務省委託研究報告書 .
- 塗木理恵 [2001] 「カシミール問題への視覚」 『アジア経済』 42 巻 11 号、2001 年、pp.50-77 .
- 堀本武功 [1992] 『1970 年代以降のカシミール問題』 外務省 .
- [1997] 『インド現代政治史』 刀水書房 .

2. 外国語文献

- A.H. Dani [1989] *History of Northern Areas of Pakistan*, Islamabad: National Institute of Historical and Cultural Research.
- Jessica Stern [2000] , "Pakistan's Jihad Culture", *Foreign Affairs*, November/December 2000.
- JKLF [1997] *Twenty Years of Jammu Kashmir Liberation Front*, Muzaffarabad: JKLF.
- Lamb, Alastair [1992] *Kashmir: a Disputed Legacy 1846-1990*, Oxford: Oxford University Press
- Sumit Ganguly [1996] Explaining the Kashmir Insurgency: Political Mobilization and Institutional Decay, *International Security*, vol.21, No.2, 1996.
- Victoria Schofield [1996] *Kashmir in the Crossfire*, London: I.B.Tauris Publisher.
- Vernon Hewitt [2001] *Towards the Future?: Jammu and Kashmir in the 21st Century*, Cambridge: Granta Editions.
- Zahid Chohdri [1997] *Pakistan ki Siyasi Tarikh*, Lahore: Adara Mutariya-e-Tarikh.

図 紛争地帯としてのカシミール



出所：『カシミールの現状』[1998年] 所収より作成